

あとがき

公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団
障害者スポーツ・プロジェクトリーダー 藤田紀昭

障害者スポーツ・プロジェクト調査研究の今後について

東京 2020 オリンピック・パラリンピックまで 2 年余りとなった。開催決定後、わが国ではこれまでにない様々な、そして大きな社会変化が起こっているように感じられる。選手強化に向けた多額の強化費の投入、マスメディアに取り上げられる障害者スポーツ関連テーマの大幅な増加、多くの企業からの障害者スポーツ、障害者スポーツ選手への熱い視線、ハード面のバリアフリー化など挙げればきりが無い。

障害者スポーツ選手の強化にこれほどお金（税金）が使われたことはこれまでなかった。これは単にメダルを獲るためのお金ではない。これによってわが国が良い方向に向かっていくのかどうか、パラリンピック開催の目的でもある共生社会の実現の一助になるのか注意深く見守っていく必要がある。パラリンピック開催決定後多額のお金をつぎ込んで、アウトプットはメダル数十個というだけでは国民は納得しないであろう。数百億円という投資のアウトカムは何か？、このことが問われているのである。それは共生社会の実現であり、スポーツのインテグリティの浸透であり、スポーツ人口の増加であり、医療費の削減であり、健康寿命の延伸であり、本プロジェクトでは、とりわけ共生社会の実現に注目し、その指標となるような社会変化を捉え記録していくことが使命と言える。

さて、本プロジェクトにおいては今後も継続的、定点観測的な調査研究と新たな調査研究を実施していきたいと考えている。また、今年度から障害者スポーツの普及面に関するテーマについても注目することになっており、これらについてマクロな視点（全国的な調査）とミクロな視点（地域の実態や事例研究）を織り交ぜて進めていくことになる。

次年度 2018 年度の研究事業として考えられるものとしては、ソチ 2014 パラリンピック、リオ 2016 パラリンピック後に実施したパラリンピアンへの社会的認知度調査を平昌 2018 パラリンピック後に定点的に行うこと。昨年度、今年度と実施している

大学における障害者スポーツ環境調査のヒアリング調査を継続的に行うこと。障害者スポーツ選手のスポーツキャリアや今般の社会環境の変化に伴うトレーニングや合宿、海外遠征への影響などに関して選手の視点でインタビュー等により明らかにすることなどが考えられる。

新しいテーマとしては、パラリンピック国内開催決定後に障害者スポーツに関して行われている様々な事業、例えばマルチサポート事業やオリンピック・パラリンピック教育などの実態調査、都道府県で実施されている選手強化事業や選手発掘事業の実態、競技団体ごとに決められている競技別強化拠点施設の実態調査、わが国が障害者スポーツ界におけるアジアのリーダーとなるべく海外事情の調査などが考えられる。また、パラリンピックの有形、無形のレガシーに関する調査研究も注目したいところである。限られた予算とマンパワーのため、すべてに取り組むことは難しいが、より良い調査研究を進めていきたい。

いずれにしても調査のための調査に終わることなく、障害者スポーツ選手の強化や障害者スポーツの普及に寄与できる調査研究、障害者スポーツの環境が大きく変わりつつある現在の状況を記録し、残しておくべき価値のある調査研究を実施していきたい。これまで同様、今後も皆さんのご協力とご支援を賜りたい。